

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	慶應義塾大学	拠点番号	I 2 0
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名称 (英訳名)	多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成ー多文化世界における市民意識の動態ー Designing toward the Ordering of Political Society in a Multi-cultural and Pluri-generational World		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:政治学・社会学・法学〉 (政治意識) (政治過程論) (比較政治) (階級・階層・社会移動) (日本政治分析)		
専攻等名	法学研究科政治学専攻、メディア・コミュニケーション研究所、法学研究科民事法学専攻、社会学研究科社会学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 小林 良彰 教授 他 23名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 政治学・社会学・法学を研究分野とし、特に政治理論、政治思想、日本政治論、地域研究論、国際関係論、階級・階層・社会移動論、メディア・コミュニケーション論、社会法学などの領域である。</p>
<p><本拠点の目的> 本拠点は、政治学などを背景として、各学問のコラボレーションにより、市民意識のレベルに根ざした政治・社会学の構築という新しい視座を提示することである。それはまた、調査・理論・予測・政策の融合が不可欠であり、本研究教育拠点では、本大学法学研究科政治学専攻をはじめとする各専攻等が連携しながら、多文化市民意識研究センターを設立する。さらに、こうした研究教育拠点が必要とされる各国各地域における市民の意識や行動に関する様々なデータを集積する市民意識データアーカイブを設立して、学外の研究者や大学院生とのネットワークを構築するに留まらず、諸外国に対しても公開する。そして、本拠点では、これらの研究教育活動を通して、市民の視点に立つ意識調査の世界的最高水準の研究と教育を行う。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 本拠点では、実施計画に則り、順調かつ着実に事業を推進している。各研究ユニットにおいては、順調に当初の計画を実施した。市民意識日本分析ユニットでは、市民意識に関するパネル調査を平成15年度と平成16年度に実施し、市民意識の変化とその要因に関する分析を行った。また戦後の市民意識に関する解明と戦前の選挙ポスターのデジタル化作業を行った。市民意識比較分析ユニットでは、韓国ならびにロシア・マレーシア・中国での市民意識調査を実施した。また、NGO/NPO活動に関する調査をこれまでデータが十分でない東南アジア諸国で行った。市民意識メディア分析ユニットでは、日本におけるパネル調査間のニュース報道を収録し、メディアが市民意識に与える影響を分析した。市民意識データアーカイブユニットでは、XML化の作業手順を決め、XML化作業を推進した。</p>
<p><本拠点の特色> 本拠点では、開発途上国も含めた世界的規模での市民の意識や行動に関する調査研究を行う。まず日本でのパネル調査による市民意識を実証的に調査研究し、また日本と同じ分析枠組みで諸外国での調査を行い、さらに情報が市民意識に与える影響をそれぞれ分析するとともに、調査で得られたデータを随時蓄積してオープンなデータアーカイブを構築する。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> 本拠点は、日本ならびに各国における市民の意識と行動、ならびにメディア・コミュニケーションに関する調査を行うとともに、その成果を基に、東アジアをはじめとする各国における市民意識・行動、情報に関するアグリゲートデータ及びサーベイデータをデータアーカイブに集積する。そして、これらのデータを内外の共同研究者や大学院生に対して開放することで、世界的規模での市民意識や行動、情報に関する研究教育拠点をわが国において形成する。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 本拠点で設置する多文化市民意識研究センターにおいては、既存学問分野のコラボレーションを通して市民意識に根ざした政治学の構築が最も期待される成果であり、市民意識データアーカイブでは、世界の共同研究者や大学院生が利用する多文化配慮的な市民意識に関する比較調査の多言語検索型データの世界的拠点となる。とりわけ、このアーカイブでは、共同研究者や大学院生が、母国語でデータを利用できる点で他のデータアーカイブに比べて利点がある(特許取得済み)。また、このアーカイブに蓄積されるデータは、前項の多文化市民意識研究センターの研究教育にも活用される。</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 従来の政治学では、多文化に関する議論が多元主義や多極共存型デモクラシーなどの文脈で論じられてきた。そして、近年、民族・宗教・言語による対立・紛争が激化し、政治学でも多文化主義への関心が強まった。しかし、我が国においては、主として多文化に関する欧米の理論の導入と批判が行われてきたが、多文化共生に関する日本を含む政治社会の実証的な比較分析にまで至った研究は少なく、一部に日米独比較などがあるものの、労働問題に限定されている。こうした研究状況を踏まえるならば、本研究教育拠点が「多文化世界における市民社会」を創るための一助となることは明らかである。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初計画は順調に実施に移され、現行の努力を継続することによって目的達成が可能と判断される。</p>
<p>(コメント) 研究拠点形成に向けての準備は順調に進行している。すなわち「多文化市民意識研究センター」の基盤構築が、日本、韓国、EU等における市民意識調査及びメディア分析の着実な蓄積を通して進められ、またデータ・アーカイブへの多言語によるアクセスについても、技術的工夫が実りつつある。特に韓国における市民意識調査については、韓国の政府機関や研究機関との密接な共同作業が進められており、市民意識レベルでの日韓関係の解明に寄与することが期待される。またメディアの内容分析についても、より精緻な技術的工夫がなされ、その成果は国際的にも評価されている。若手研究者の育成の面でも、海外活動に向けてのトレーニング等に工夫が見られる。研究体制を組織するための学内・学外の諸機関との有機的連携を作り出す努力は、韓国の諸機関との間に見られるように、その実績が認められる。 この研究は、当面副題に掲げられた「多文化世界における市民意識の動態」に作業を限定しているが、将来の研究の可能性としては、主題である「政治社会秩序形成」が視野に入っているはずであり、この点を念頭に置いた研究の進展が望ましい。</p>